

令和6年度

拠点区分計算書類

令和 6年 4月 1日
令和 7年 3月 31日

法人名 さくら会
拠点区分名 さくら保育園拠点区分

さくら保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	保育事業収入	205,033,000	206,835,410	△1,802,410
	委託費収入	191,670,000	192,045,110	△375,110
	利用者等利用料収入	2,938,000	3,149,700	△211,700
	利用者等利用料収入(公費)	0	223,200	△223,200
	利用者等利用料収入(一般)	2,938,000	2,926,500	11,500
	その他の事業収入	10,425,000	11,640,600	△1,215,600
	補助金事業収入(公費)	10,003,000	11,204,000	△1,201,000
	補助金事業収入(一般)	422,000	436,600	△14,600
	経常経費寄附金収入	38,000	38,000	0
	経常経費寄附金収入	38,000	38,000	0
	受取利息配当金収入	81,000	147,150	△66,150
	受取利息配当金収入	81,000	147,150	△66,150
	その他の収入	2,424,000	2,449,755	△25,755
	受入研修費収入	57,000	72,660	△15,660
	利用者等外給食費収入	2,080,000	2,088,150	△8,150
	雑収入	287,000	288,945	△1,945
	事業活動収入計(1)	207,576,000	209,470,315	△1,894,315
	活動に要する収支	人件費支出	165,015,000	164,347,515
役員報酬支出		513,000	428,069	84,931
職員給料支出		79,000,000	78,975,501	24,499
職員賞与支出		20,465,000	20,464,532	468
非常勤職員給与支出		39,950,000	39,949,578	422
退職給付支出		3,056,000	3,055,772	228
法定福利費支出		22,031,000	21,474,063	556,937
事業費支出		21,261,000	21,058,212	202,788
給食費支出		10,132,000	10,130,900	1,100
保健衛生費支出		270,000	262,092	7,908
保育材料費支出		1,160,000	1,105,862	54,138
水道光熱費支出		5,193,000	5,190,459	2,541
消耗器具備品費支出		2,290,000	2,175,631	114,369
保険料支出		266,000	266,000	0
賃借料支出		1,900,000	1,892,528	7,472
雑支出		50,000	34,740	15,260
事務費支出		8,474,600	7,987,093	487,507
福利厚生費支出		1,050,000	1,011,452	38,548
職員被服費支出		65,000	64,700	300
旅費交通費支出		25,000	23,036	1,964
研修研究費支出		278,000	263,670	14,330
事務消耗品費支出		634,000	504,374	129,626
印刷製本費支出		19,500	18,700	800
修繕費支出		451,000	400,846	50,154
通信運搬費支出		318,000	296,548	21,452
会議費支出		40,000	24,256	15,744
業務委託費支出	1,923,000	1,922,750	250	
手数料支出	786,000	734,724	51,276	
保険料支出	165,600	110,880	54,720	
土地・建物賃借料支出	1,157,000	1,156,404	596	
租税公課支出	3,000	0	3,000	
保守料支出	1,371,000	1,297,260	73,740	
雑支出	188,500	157,493	31,007	
支払利息支出	7,000	4,710	2,290	

さくら保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	支払利息支出	7,000	4,710	2,290	
	その他の支出	2,117,000	2,116,760	240	
	利用者等外給食費支出	2,117,000	2,116,760	240	
	事業活動支出計(2)	196,874,600	195,514,290	1,360,310	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,701,400	13,956,025	△3,254,625	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
		固定資産取得支出	581,000	579,425	1,575
		器具及び備品取得支出	581,000	579,425	1,575
施設整備等支出計(5)	1,685,000	1,683,425	1,575		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,685,000	△1,683,425	△1,575		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,300,000	4,299,656	344
		退職給付引当資産取崩収入	1,300,000	1,299,656	344
		人件費積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
		その他の活動による収入計(7)	4,300,000	4,299,656	344
	支出	積立資産支出	12,128,000	12,127,120	880
		退職給付引当資産支出	1,198,000	1,197,120	880
		修繕積立資産支出	4,500,000	4,500,000	0
		保育所施設・設備整備積立資産支出	6,430,000	6,430,000	0
		拠点区分間繰入金支出	1,584,000	1,583,074	926
		拠点区分間繰入金支出	1,584,000	1,583,074	926
		サービス区分間繰入金支出	523,000	0	523,000
		サービス区分間繰入金支出	523,000	0	523,000
	その他の活動支出計(8)	14,235,000	13,710,194	524,806	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,935,000	△9,410,538	△524,462	
予備費支出(10)	1,007,500	—	300,500		
	△707,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,219,100	2,862,062	△4,081,162		
前期末支払資金残高(12)	1,322,100	42,349,639	△41,027,539		
当期末支払資金残高(11)+(12)	103,000	45,211,701	△45,108,701		

(注) 予備費支出△707,000円は、消耗器具備品費支出300,000円、給食費支出300,000円、器具及び備品取得支出105,000円、利用者等外給食費支出2,000円に充当使用した額である。

さくら保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	保育事業収益	206,835,410	205,620,761	1,214,649
	委託費収益	192,045,110	188,174,340	3,870,770
	利用者等利用料収益	3,149,700	3,444,300	△294,600
	利用者等利用料収益(公費)	223,200	171,000	52,200
	利用者等利用料収益(一般)	2,926,500	3,273,300	△346,800
	その他の事業収益	11,640,600	14,002,121	△2,361,521
	補助金事業収益(公費)	11,204,000	13,561,621	△2,357,621
	補助金事業収益(一般)	436,600	440,500	△3,900
	益			
	経常経費寄附金収益	38,000	27,000	11,000
	経常経費寄附金収益	38,000	27,000	11,000
	その他の収益	209,116	228,988	△19,872
	共済会退職共済金収益	209,116	228,988	△19,872
サービス活動収益計(1)	207,082,526	205,876,749	1,205,777	
費				
人件費	163,971,585	177,564,218	△13,592,633	
役員報酬	428,069	433,226	△5,157	
職員給料	78,975,501	92,714,506	△13,739,005	
職員賞与	15,710,388	16,392,724	△682,336	
賞与引当金繰入	5,608,412	5,881,806	△273,394	
非常勤職員給与	39,566,319	36,268,083	3,298,236	
退職給付費用	2,953,236	3,249,668	△296,432	
法定福利費	20,729,660	22,624,205	△1,894,545	
事業費	21,328,565	19,018,949	2,309,616	
給食費	10,130,900	8,502,699	1,628,201	
保健衛生費	262,092	277,774	△15,682	
保育材料費	1,105,862	1,054,733	51,129	
水道光熱費	5,190,459	5,008,617	181,842	
消耗器具備品費	2,175,631	1,907,136	268,495	
保険料	536,353	501,974	34,379	
賃借料	1,892,528	1,573,198	319,330	
雑費	34,740	192,818	△158,078	
事務費	7,987,093	8,386,282	△399,189	
福利厚生費	1,011,452	894,620	116,832	
職員被服費	64,700	80,044	△15,344	
旅費交通費	23,036	30,580	△7,544	
研修研究費	263,670	251,720	11,950	
事務消耗品費	504,374	262,328	242,046	
印刷製本費	18,700	0	18,700	
修繕費	400,846	1,175,980	△775,134	
通信運搬費	296,548	263,117	33,431	
会議費	24,256	16,507	7,749	
業務委託費	1,922,750	1,626,080	296,670	
手数料	734,724	1,031,176	△296,452	
保険料	110,880	114,580	△3,700	
土地・建物賃借料	1,156,404	1,156,404	0	
租税公課	0	600	△600	
保守料	1,297,260	1,340,490	△43,230	
雑費	157,493	142,056	15,437	
減価償却費	10,652,244	10,820,359	△168,115	
減価償却費	10,652,244	10,820,359	△168,115	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,218,931	△7,234,268	15,337	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,218,931	△7,234,268	15,337	

さくら保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動費用計(2)	196,720,556	208,555,540	△11,834,984	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,361,970	△2,678,791	13,040,761	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	147,150	66,183	80,967
		受取利息配当金収益	147,150	66,183	80,967
		その他のサービス活動外収益	2,240,639	2,371,253	△130,614
		受入研修費収益	72,660	20,000	52,660
		利用者等外給食収益	2,088,150	2,276,750	△188,600
		雑収益	79,829	74,503	5,326
		サービス活動外収益計(4)	2,387,789	2,437,436	△49,647
	費	支払利息	4,710	5,262	△552
		支払利息	4,710	5,262	△552
		その他のサービス活動外費用	2,116,760	2,408,012	△291,252
		利用者等外給食費	2,116,760	2,337,700	△220,940
		雑損失	0	70,312	△70,312
		サービス活動外費用計(5)	2,121,470	2,413,274	△291,804
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	266,319	24,162	242,157
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,628,289	△2,654,629	13,282,918	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	508,100	△508,100
		拠点区分間繰入金収益	0	508,100	△508,100
		特別収益計(8)	0	508,100	△508,100
	費	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		器具及び備品売却損・処分損	0	2	△2
		拠点区分間繰入金費用	1,583,074	0	1,583,074
		拠点区分間繰入金費用	1,583,074	0	1,583,074
特別費用計(9)	1,583,074	2	1,583,072		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,583,074	508,098	△2,091,172		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,045,215	△2,146,531	11,191,746	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		46,276,223	48,422,754	△2,146,531
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		55,321,438	46,276,223	9,045,215
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		3,000,000	0	3,000,000
	人件費積立金取崩額		3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金積立額(16)		10,930,000	0	10,930,000
	修繕積立金積立額		4,500,000	0	4,500,000
保育所施設・設備整備積立金積立額		6,430,000	0	6,430,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		47,391,438	46,276,223	1,115,215	

さくら保育園拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	71,587,726	69,207,643	2,380,083	流 動 負 債	32,818,084	33,573,457	△755,373
現 金 預 金	61,815,264	57,087,148	4,728,116	事 業 未 払 金	1,693,059	1,544,104	148,955
事 業 未 収 金	626,593	453,182	173,411	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	1,104,000	1,104,000	0
未 収 補 助 金	8,838,000	11,360,000	△2,522,000		23,718,954	21,776,318	1,942,636
貯 蔵 品	556	0	556	預 り 金	11,867	6,984	4,883
前 払 費 用	36,960	36,960	0	職 員 預 り 金	681,792	3,260,245	△2,578,453
1年以内長期前払費用	270,353	270,353	0	賞 与 引 当 金	5,608,412	5,881,806	△273,394
固 定 資 産	289,022,411	291,853,503	△2,831,092	固 定 負 債	18,761,720	20,283,640	△1,521,920
基 本 財 産	191,116,547	200,800,988	△9,684,441	設 備 資 金 借 入 金	7,728,000	8,832,000	△1,104,000
建 物	191,116,547	200,800,988	△9,684,441	退 職 給 付 金	11,033,720	11,451,640	△417,920
そ の 他 の 固 定 資 産	97,905,864	91,052,515	6,853,349	負 債 の 部 合 計	51,579,804	53,857,097	△2,277,293
構 築 物	1,752,076	2,048,990	△296,914	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	1,807,526	1,898,990	△91,464	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
退職給付引当資産	11,033,720	11,451,640	△417,920	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
人件費積立資産	17,687,878	20,687,878	△3,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	142,989,240	150,208,171	△7,218,931
修繕積立資産	11,445,000	6,945,000	4,500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	142,989,240	150,208,171	△7,218,931
備品等購入積立資産	7,080,000	7,080,000	0	そ の 他 積 立 金	83,199,891	75,269,891	7,930,000
保育所施設・設備整備 積立資産	41,825,230	35,395,230	6,430,000	人 件 費 積 立 金	17,687,878	20,687,878	△3,000,000
建設積立資産	5,161,783	5,161,783	0	修 繕 積 立 金	11,445,000	6,945,000	4,500,000
長期前払費用	112,651	383,004	△270,353	備 品 等 購 入 積 立 金	7,080,000	7,080,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	41,825,230	35,395,230	6,430,000
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,391,438	46,276,223	1,115,215
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,391,438	46,276,223	1,115,215
				(うち当期活動 増減差額)	9,045,215	△2,146,531	11,191,746
				純 資 産 の 部 合 計	309,030,333	307,204,049	1,826,284
資 産 の 部 合 計	360,610,137	361,061,146	△451,009	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	360,610,137	361,061,146	△451,009

計算書類に対する注記（さくら保育園拠点区分）

1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

4、拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さくら保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
- (4) さくら保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部サービス区分
 - イ. さくら保育園サービス区分

5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	200,800,988	0	9,684,441	191,116,547
合計	200,800,988	0	9,684,441	191,116,547

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 191,116,547 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 8,832,000 円

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	306,666,936	115,550,389	191,116,547
構築物	5,578,500	3,826,424	1,752,076
器具及び備品	33,986,791	32,179,265	1,807,526
合計	346,232,227	151,556,078	194,676,149

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。